

## 第4章 中国経済の拡大と反グローバリズム

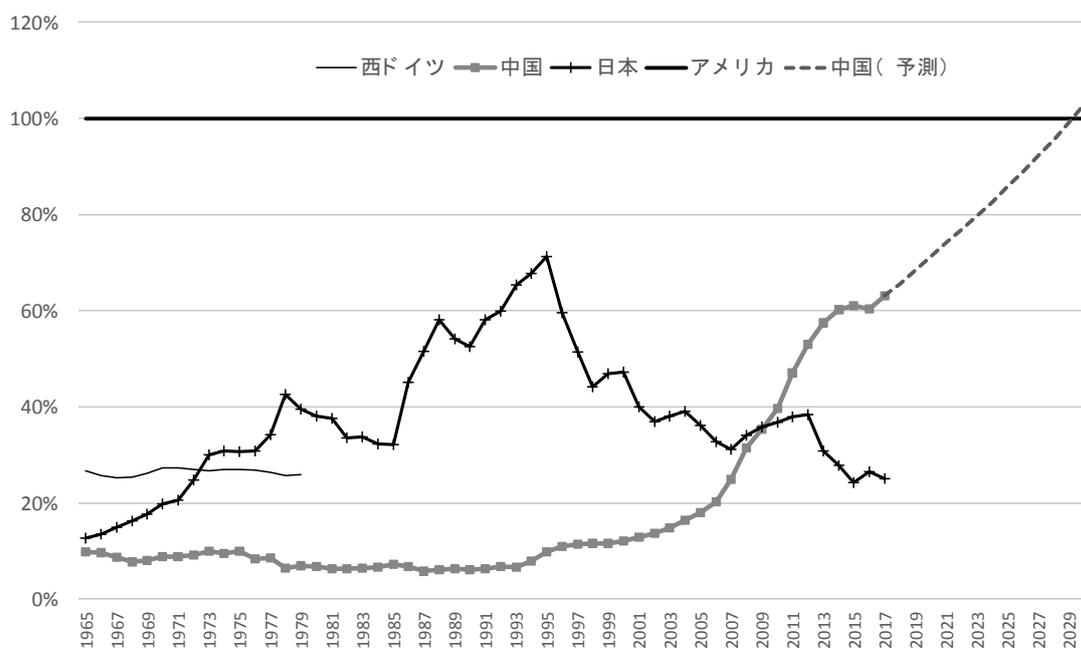
丸川 知雄

## はじめに

2018年は米中貿易戦争に明け暮れた感がある。2018年12月1日の米中首脳会談によって3か月間は追加的な制裁課税を行わないという「休戦」が取り決められたが、その期間が終了するまでに妥協が成立するかどうかは予断を許さない。

そうしたなか中国では「60パーセントの法則」という説が浮上している（『21世紀経済報道』2018年8月7日）。すなわち、世界の覇権国であるアメリカは第2位の国がアメリカの国内総生産（GDP）の60パーセントを超えると脅威を感じ、これをつぶしにかかるといのである。たしかに日本のGDPがアメリカの60パーセント前後からピーク時には71パーセントにまで迫った1980年代半ばから90年代半ばの時期は日米貿易摩擦がもっとも激しい時期であった。2014年に中国のGDPはアメリカの60パーセントを超え、今後は図1の点線のように2020年代の後半にはアメリカを追い抜く趨勢のなか、アメリカがかつて日本たたきに使った通商法301条を持ち出してきて中国をたたき始めたのは単なる偶然とは思えない。

図1 世界第2位国の国内総生産(アメリカを100とした場合)



(出所) World Bank, World Development Indicators

今日の米中摩擦とかつての日米摩擦の構図がよく似ているとしても、日米摩擦の経験をどう解釈し、そこからどのような教訓を引き出すべきかについては、中国国内の意見は二分されている。一つの解釈は中国の外交・国際関係方面の論者のものである。彼らによれば、日米貿易摩擦のなかで日本はアメリカに大幅な譲歩をし、そのために、日本は長期にわたる経済の停滞に見舞われた。つまり、日本はまさにアメリカによってたたき落されたのだという。この経験から得られる教訓は、したがって、中国はアメリカの圧力に屈してはならない、というものである。もう一つの解釈は、先ほどの「60パーセントの法則」にふれた新聞の社説に示されたものである。それによれば、日本経済の停滞はアメリカに譲歩したから起きたのではなく、むしろ貿易摩擦の結果もたらされた円高の悪影響を懸念して、過度に内需を刺激してバブル経済を引き起こし、それが崩壊して停滞に陥ったのである。だから、中国も貿易戦争に過剰に対応してリスクを増大させることをこそ警戒すべきである、とする。

筆者はドル換算のGDPで2017年の米中の関係が1990年代初めの日中の関係と同じだというのは表面的な類似にすぎず、今日の中国の経済規模とそれが世界経済に与える影響力は1990年代初めの日本よりはるかに大きいと考える。日本がアメリカとの激しい貿易摩擦の後もアメリカ経済との深い関係を維持し続けたのに比べて、中国はアメリカとの貿易摩擦の挙句に経済関係を縮小してもなお十分に経済発展を続けていく潜在力を持っている。それゆえ、アメリカの中国に対する圧力の強度は日米貿易摩擦の時に比べて桁違いに大きいし、中国もまた強硬に反撃している。2018年の米中貿易戦争はアメリカが最初に仕掛けたものではあるが、その引き金の一つは中国の反グローバリズム的産業政策「中国製造2025」にある。米中の反グローバリズム・自国第一主義は相互に刺激しあって高まり、世界経済を二つに引き裂いていこうとしている。

本稿ではまず第1節で、以上のような現状認識の前提として、世界経済のなかでの中国の位置について確認する。第2節では、米中貿易戦争の激化のなかで増大している中国経済のリスクについて論じる。第3節では米中貿易戦争の焦点の一つである「中国製造2025」を解明し、それがアメリカの圧力を強め、中国がさらに反発するという悪循環をもたらしていることを指摘する。

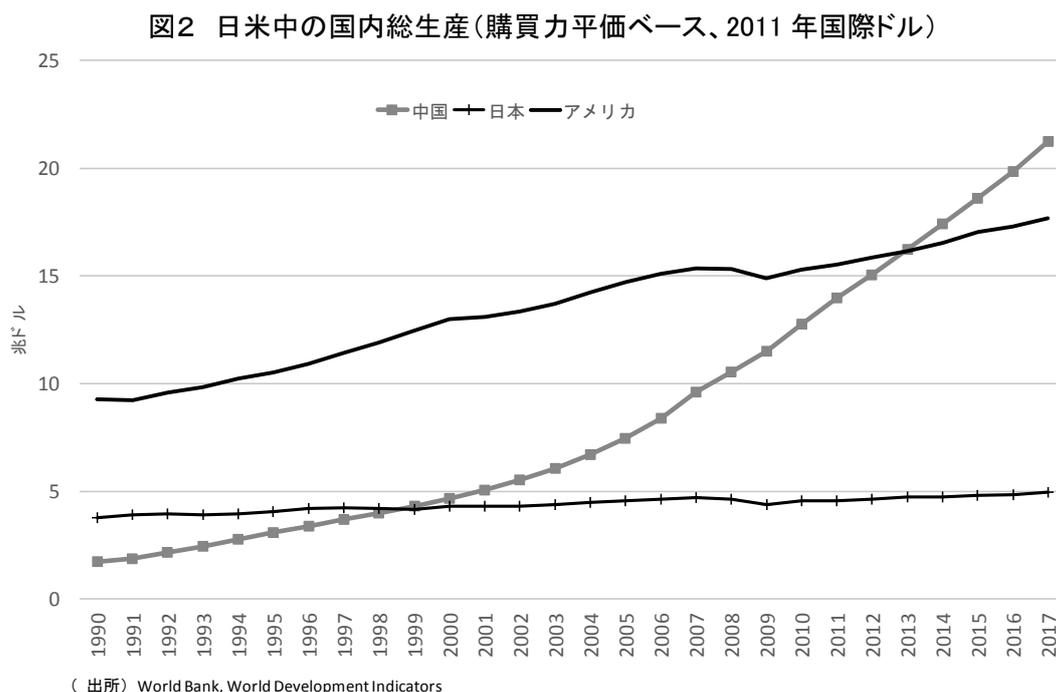
## 1. 世界経済のなかの中国の位置

### (1) 中国経済の実力

図1では1990年代前半に日本の経済規模がアメリカを急速に追い上げ、今日中国がアメリカを急速に追い上げているように見える。ところが、図1のような通常の米ド

ル換算の GDP はその時々々の為替レートの変動の影響を受けるので、各国の真の経済力を反映しないきらいがある。実際、1990 年代前半に日本経済はドル換算ではアメリカに迫っているように見えて、むしろその内実はバブル崩壊に苦しんでいた。

そこで図 2 では世界銀行の計算による日本、アメリカ、中国の購買力平価で測った国内総生産を示した。各国の経済成長の状況が分かるように、2011 年国際ドルで評価している。



この図から、まず 1990 年代前半に日本の経済規模がアメリカに迫っていた、というのは為替レートの変動が作り出した幻影にすぎなかったことがわかる。この図の範囲内で日本の GDP がアメリカにもっとも近づいていたのは 1991 年で、アメリカの GDP の 42 パーセントだった。日本経済はその後緩やかな成長を続けているが、アメリカとの差は徐々に広がっており、2017 年にはアメリカの 28 パーセントとなっている。一方、中国の経済規模は 1990 年には日本の 46 パーセント、アメリカの 19 パーセントであったが、1999 年に日本を抜き、2013 年にはアメリカを抜いている。

実際、粗鋼生産量をみれば中国は 8 億 7086 万トンであるのに対してアメリカはその 10 分の 1 の 8161 万トン、自動車生産台数をみれば中国が 2902 万台に対してアメリカは 1119 万台 (いずれも 2017 年) と、工業にかんする限り、中国の経済規模がすでにアメリカを上回っていることを裏付ける数字は枚挙にいとまがない。アメリカが優位

にあるサービス産業に関わる指標として航空旅客数をみると、2017年はアメリカが8億4900万人だったのに対し、中国は5億5100万人だった。中国の旅客数は2004年にはアメリカの18パーセントだったが、2017年には65パーセントに高まっている。つまり工業ではすでに中国がアメリカに大きく差をつけているのに対して、サービス業ではアメリカがまだ中国を上回っているものの、中国が急速に追いついている。

## (2) 貿易の規模と方向

GDPの規模を比較しようとする、どうしてもその時々為替レートや購買力平価の評価に左右される。それに対して貿易額はより客観的にその国の経済規模を測る指標となりうるし、他国にとっては米中のGDPよりもそれぞれとの貿易額の方がより直接的な関心事であろう。

2017年のアメリカの貿易額は3兆9600億ドルであったのに対し、中国は4兆1000億ドルで、中国はアメリカを4パーセント上回っていた。輸出額では中国がアメリカを46パーセント上回っていたのに対して、輸入額では24パーセント少なかった。世界の各国にとって中国とアメリカのいずれがより重要な貿易相手かをみてみると、2016年のデータが揃う世界の195か国・地域のうち、136か国・地域では中国との貿易のほうがアメリカより多く、59か国・地域ではアメリカのほうが多かった。

このように中国はすでにアメリカを上回る世界の貿易大国になっている。しかし、中国は労働集約的な低付加価値品を大量に作っているだけではないか、その輸出先もアメリカなど先進国に依存しているのではないかと、といった見方がいまだに根強い。

中国の貿易における先進国への依存を、国際金融における結びつきと合わせてとらえたのが、ドゥーリーらの再生ブレトンウッズ体制論 (Dooley, Folkerts-Landau, and Garber, 2003) である。彼らは中国を含む東アジアとアメリカを相互依存関係として捉えた。中国・東アジアはアメリカへの輸出を通じて工業資本の蓄積を進め、経常収支が黒字になれば中央銀行がドルを買い支えることで自国通貨の上昇を抑える。こうして東アジアから資金が還流するため、アメリカは巨額の貿易赤字を続けることが可能になっている。

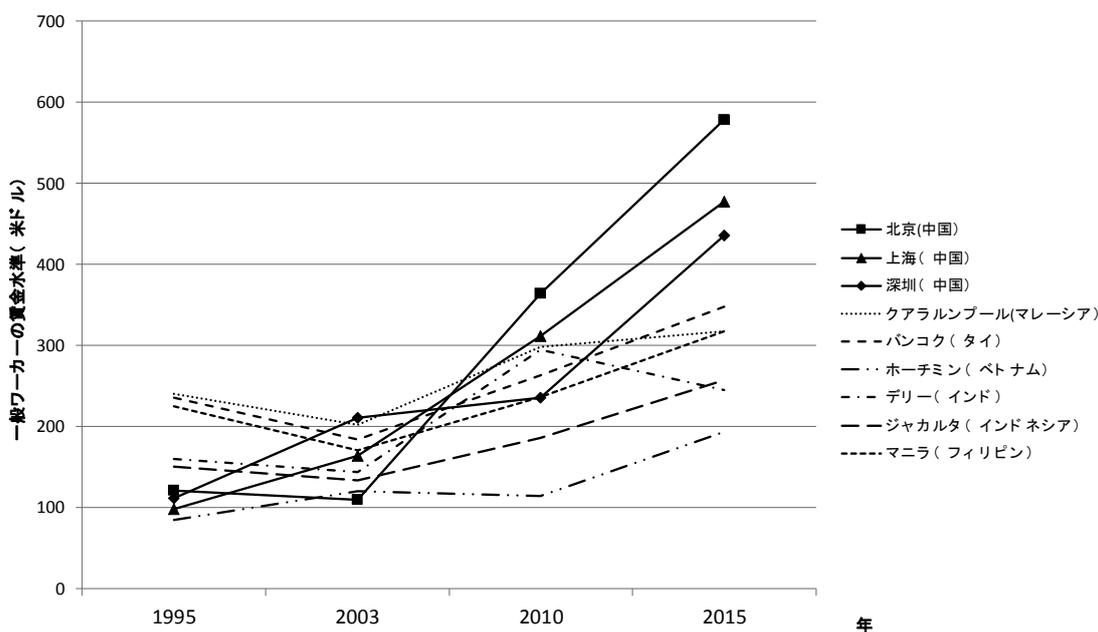
また、大森 (2014) はアメリカと中国の貿易関係を「三角貿易」、すなわち機械や技術集約的な部品が日本や他のアジアから中国へ輸出され、中国で安価な労働力を使って製品が組み立てられてアメリカに輸出される構図としてとらえている。2010年版の『通商白書』も中国を取り巻く貿易関係を同様の構図で描いている。

以上のような見方は2000年代前半の時点ではかなりの妥当性があったと考えられ

るが、今日では修正が必要である。

第一に、中国はもはやかつてのような低賃金国ではない。図3はジェトロが各国の事務所を通じて調べた一般ワーカーの賃金水準であるが、1995年に中国の北京、上海、深圳はホーチミン（ベトナム）より辛うじて高い程度であったが、2015年にはいずれもバンコクやクアラルンプールよりも高くなった。中国の内陸部の都市でもバンコクを上回った。つまり、2000年代初めの時点では、中国はタイ・マレーシアよりも低賃金だったが、2015年には完全に逆転している。

図3 アジア主要都市の一般ワーカーの賃金水準



(出所) ジェトロ「アジア(オセアニア)主要都市・地域の投資関連コスト比較」各年版

第二に、中国が輸出において先進国市場に依存する割合は下がっている。表1にみるように、中国の輸出先のなかで香港と日本の割合が大きく下落し、北米も下がっている。割合が高まっているのは日本と香港以外のアジア、アフリカ、ラテンアメリカ・カリブ諸国、東ヨーロッパ、中東、ロシア・中央アジア、オセアニアである。これらを「新興国」と総称するならば、新興国向けの輸出の割合はすでにG7向けの割合を上回っている。中国の輸入においても、G7の割合が下がり、新興国からの輸入の割合が6割を超えている。中国は新興国との貿易においては、鉱物資源の輸入国として、また衣服から家電製品の輸出国として存在感を高めている（末廣・田島・丸川編、2018）。

表1 中国の貿易相手地域

年	輸入				輸出			
	2000	2005	2010	2015	2000	2005	2010	2015
アジア(日本、香港を除く)	33.6%	39.4%	33.8%	34.9%	11.0%	13.9%	15.9%	18.7%
アフリカ	2.5%	3.5%	5.2%	4.6%	1.0%	1.7%	2.9%	3.7%
ラテンアメリカ・カリブ諸国	2.5%	4.4%	7.1%	6.7%	2.1%	3.7%	6.5%	7.4%
東ヨーロッパ	0.5%	0.6%	0.9%	1.2%	1.1%	2.1%	3.2%	2.9%
ロシア・中央アジア	3.1%	3.2%	3.1%	3.2%	0.6%	1.5%	2.5%	2.0%
中東	4.6%	5.2%	7.0%	6.8%	2.1%	2.9%	4.3%	5.5%
オセアニア	2.7%	3.0%	5.1%	5.4%	1.6%	2.0%	2.4%	2.3%
香港	4.3%	2.0%	1.0%	0.8%	22.6%	13.2%	10.5%	10.8%
日本	19.0%	16.6%	13.7%	9.3%	13.6%	10.6%	8.2%	6.6%
北米	12.0%	9.3%	9.1%	11.4%	26.5%	27.8%	22.8%	23.0%
西ヨーロッパ	15.1%	12.7%	14.0%	15.7%	17.7%	20.6%	21.0%	17.0%
G7	40.7%	34.5%	31.9%	30.3%	52.2%	51.1%	44.3%	40.0%
新興国*	49.5%	59.3%	62.2%	62.8%	19.6%	27.9%	37.5%	42.5%

\*この表のアジア(日本、香港を除く)からオセアニアまでの合計

(出所)UNCTAD Stat

こうした一連のデータが示唆することは、中国が世界経済のなかで「中心性」を持ち始めているということである。21世紀初頭の時点では中国は先進国市場に労働集約的な工業製品を輸出することで外貨を稼ぎ、資本を蓄積する従属的な工業国にすぎなかった。だが、2019年現在、中国は鉱産資源と農産品を世界でもっとも多く輸入し、工業製品を新興国など世界へ向けて吐き出す存在となっている。世界経済の「中心」として中国の景気変動が世界の多くの国に影響を与えるようになっている。

中国が中心性を獲得しつつあることは、中国経済の実力や成長性を過小評価する傾向が顕著であった日本のマスコミも最近では承認せざるをえない現実となっている。例えば、ネガティブな報道のなかではあるが、2019年2月4日付の『日本経済新聞』はこう書いている。「『世界の消費地』となった中国の景気が減速し、(世界の企業業績に対する)悪影響が広がっている。」中国の景気減速の主因は、政府が企業や地方政府の債務圧縮を進めていることであって、アメリカとの貿易戦争ではない。しかし、アメリカとの貿易戦争の激化が中国の景気の先行きにとってよいニュースであるはずはない。次節では心配される中国経済の減速について論じる。

## 2. 中国経済の減速

### (1) どの程度減速しているのか

2018年7月以降、中国の自動車生産・販売台数が前年同月比でマイナス成長になり、景気の減速が鮮明になってきた。2019年1月下旬に発表された2018年第4四半期と2018年のGDP成長率はそれぞれ6.4パーセントと6.6パーセントで、数字の上からも減速が裏付けられた。ただ、いずれも数字自体は決して悪いといえるものではなく、中国の前の時期における成長率と比べても0.1ないし0.2ポイント程度の下落でしかない。この程度の下落では「減速」と評価しうるかどうか微妙である。こうした公表数字は、個別企業が実際に感じている落ち込みとはかなりギャップがある<sup>1</sup>。

実は過去2年の間に、中国のいくつかの省で過去に地域総生産（GRP）の水増しが行われていたことが次々と明らかとなった。例えば、2017年1月に発表された遼寧省のGRPは実質で対前年比マイナス2.5パーセントだったが、名目ではマイナス23パーセントだった。つまり、積年の水増しが2割程度あったことを事実上認めたのである。同様に内モンゴル自治区や天津市でも水増しがあったことが明らかとなり、「水抜き」が行われた。

中国全体のGDPは地方のGRPを合計して算出するわけではないので、こうした訂正が直接に国全体のGDPに影響することはない。しかし、各省が自地域の経済実績を粉飾していたぐらいだから中央政府の統計局でも同様のことがあるのではないかという疑念はぬぐえない。

中国全体のGDP統計が疑われる理由は、端的に言って2014年ごろからの成長率の動きが滑らかすぎることである。表2に示したように、まさに「ソフト・ランディング」と形容したくなるように滑らかに成長率が少しずつ下がってきている。対比のために日本のGDP成長率の推移も表に示したが、それと比べると中国の数字の異様さが際立つ。しかも、毎年3月の全国人民代表大会の際に政府活動報告のなかで提起されるその年のGDP成長率の「予期目標」と比べると、すべて目標数値のマイナス0.2ポイントからプラス0.3ポイントの範囲に収まっている。つまり成長実績の数字を額面通りに受け取れば、毎年例外なく目標を達成していることになる。

表2 中国の公式の成長率と推計成長率

	GDP成 長率	GDP成長 率目標	日本の GDP成 長率	鉱工業 成長率	鉱工業 成長率 (推計)	GDP成 長率(推 計1)	GDP成 長率 (推計 2)
2013年	7.8%	7.5%前後	2.0%	7.7%	7.6%	7.7%	8.0%
2014年	7.3%	7.5%前後	0.4%	7.0%	5.3%	6.6%	5.5%
2015年	6.9%	7%前後	1.2%	6.0%	0.0%	4.8%	0.2%
2016年	6.7%	6.5-7.0%	0.6%	6.0%	5.4%	6.5%	5.7%
2017年	6.8%	6.5%前後	1.9%	6.3%	3.3%	5.9%	3.5%
2018年	6.6%	6.5%前後		6.1%	2.3%	5.3%	2.4%

(出所) 国家統計局、内閣府、筆者の推計

しかし、こうしたきわめて順調にみえる経済実績と、最近の景気刺激を重視した経済政策とは整合的ではない。2019年1月9日の国务院常务会议では1兆3900億元の地方債を速やかに発行し、各都市での地下鉄、都市間鉄道、道路などのインフラ建設を急ぐことを決めた。中小企業に対して3年にわたって年2000億元の減税をおこなうことも決まった。2018年の国家予算では財政赤字率（財政赤字/GDP）が2.6パーセントに抑えられていたが、2019年は初めて3パーセントを超えるのではないかとみられている（『21世紀経済報道』2018年11月16日、2019年1月10日、1月14日）。こうした政策を見る限り、中国政府は現状を順調だと見ていないことは明らかである。

中国の景気の実態が6.6パーセントというGDP成長率よりも深刻らしいということは言えるが、ではどの程度深刻なのだろうか。それを解明する手がかりとなるのが、GDP成長率の統計が発表されるのとほぼ同時に発表される主要な鉱工業品と農産品の生産量に関する統計である。もともと中国のGDPは農業と鉱工業については生産のデータから、第3次産業については所得のデータから推計されている（国家統計局国民経済核算司編、1997）<sup>2</sup>。鉄鋼、自動車、電力、穀物といった重要な工業製品や農産品については計画経済時代から政府に生産量などのデータが報告されるシステムが作られている。このシステムがあるからこそ、毎年1月22日前後には前年のGDPの速報値を発表することが可能になっている。GDPは生産額から中間投入を差し引いた付加価値なので、仮に生産量が減っても製品の単価が上がったり、中間投入が減ったりすれば付加価値が増えることはありうる。中国では所得水準の向上により、商品の量よりも質が重要になる傾向があると考えられるので、生産量の伸び率は付加価値の伸び率を下回るだろうと予測される。ただ、両者の間には安定的な関係があるであろう。であるならば、生産量の統計は付加価値の統計の正確性を検証する手掛かりになる。

ここでは特に鉱工業品の生産量と、GDPの3分の1ほどを占める鉱工業の付加価値成長率との整合性を検証する。第一次産業はGDPに占める割合が8パーセントを割っており、成長率も低いので、検証の対象とはしない。また第3次産業については検証の手掛かりとなる生産量の統計にあたるものが不足しているのでやはり検討の対象とはしない。

表3 鉱工業の生産量の成長率と付加価値の成長率

年	鉱工業製品 生産量の加 重平均	鉱工業付加 価値
2005	12.3%	11.6%
2006	17.6%	12.9%
2007	16.3%	14.9%
2008	7.6%	9.9%
2009	8.8%	8.7%
2010	15.6%	12.1%
2011	10.3%	10.4%
2012	4.9%	7.7%
2013	7.1%	7.6%
2014	4.9%	7.0%
2015	-0.5%	6.0%
2016	5.1%	6.0%
2017	3.1%	6.3%
2018	2.2%	6.1%

(注) 2005-2013年は34種類の鉱工業製品  
2014-18年は18種類の鉱工業製品

生産量が発表される主要な鉱工業品として、布、硫酸、エチレン、化学繊維、粗鋼、セメント、自動車、発電設備、パソコン、携帯電話、石炭、原油、天然ガス、電力などがある。これらはそれぞれ一つの産業（例えば自動車は輸送機械産業、粗鋼は鉄鋼業）を代表する指標だと考え、鉱工業全体の付加価値のなかで各産業が占めている割合に応じて生産量の変化率にウェイトを与えていく。こうして鉱工業品全体の平均的な生産量の変化率を算出したのが表3の左側の列である。右側の列には各年のGDP統計における鉱工業（付加価値）成長率を示した。

前述のように生産量の変化率と付加価値の成長率が一致する必然性はないが、それでも2005年から2014年までは両者の関係がかなり安定していたことがわかる。ところが、2015年に両者の関係に大きな不整合が生じている。この年はコークス、苛性ソーダ、セメント、板ガラス、鉄鋼、乗用車、パソコン、電力の生産量がいずれもマイナス成長だったため、全体の平均もマイナス0.5パーセントとなった。にもかかわらず鉱工業成長率は6.0パーセントであった。2015年は、4月にそれまで7年間国家統計局長を務めた馬建堂氏が退任し、王保安氏が局長になったが、その王氏も翌16年1月に2015年のGDP成長率を発表した直後に解任された。こうした政治的逆風のなかで国家統計局の独立性がいつそう失われ、それが2015年以降のGDP成長率の硬直的な動きの背景にあるのではないかと筆者は推測している。

幸いにして鉱工業品の生産量にまでは統計操作の手が及んでいないようなので、2005年から2014年までの生産量の変化率と付加価値の成長率との間の安定的な関係を利用して、生産量の変化率から鉱工業の成長率を推計してみた。その結果が表2の「鉱工業成長率（推計）」である。2015年は0パーセントに落ち込み、翌年は回復したものの、2017年から2018年にかけては成長率が下がってきている。この数字の方が現実の中国政府の政策変化と符合しているように思われる。

問題はGDP成長率がこれによってどう修正されるかである。GDPの半分以上を占める第三次産業に関しては統計の正確性を検証する手掛かりとなるデータが見当たらない。そこで、鉱工業以外の産業についてはすべて公式発表が正しいという仮定のもとにGDP成長率を推計したのが表2の「GDP成長率（推計1）」である。2015年に景気が落ち込み、16年、17年は悪くなかったが、18年に再び落ち込むというサイクルが公式統計よりも鮮明に現れてくる。さらに、第三次産業も含めて公式発表はすべて信用せず、鉱工業の推計成長率だけからGDP成長率を推計したのが「GDP成長率（推計2）」である。「推計2」の前提は第三次産業がすべて鉱工業の動きに従属して変動するということであるが、現実にはネットショッピングなどインターネットを活用した様々な産業が目覚ましい発展を遂げるなど、第三次産業の成長は鉱工業とは独立性を強めていると思われる。「推計2」ではこうした変化が反映されないため、過小評価になっている。

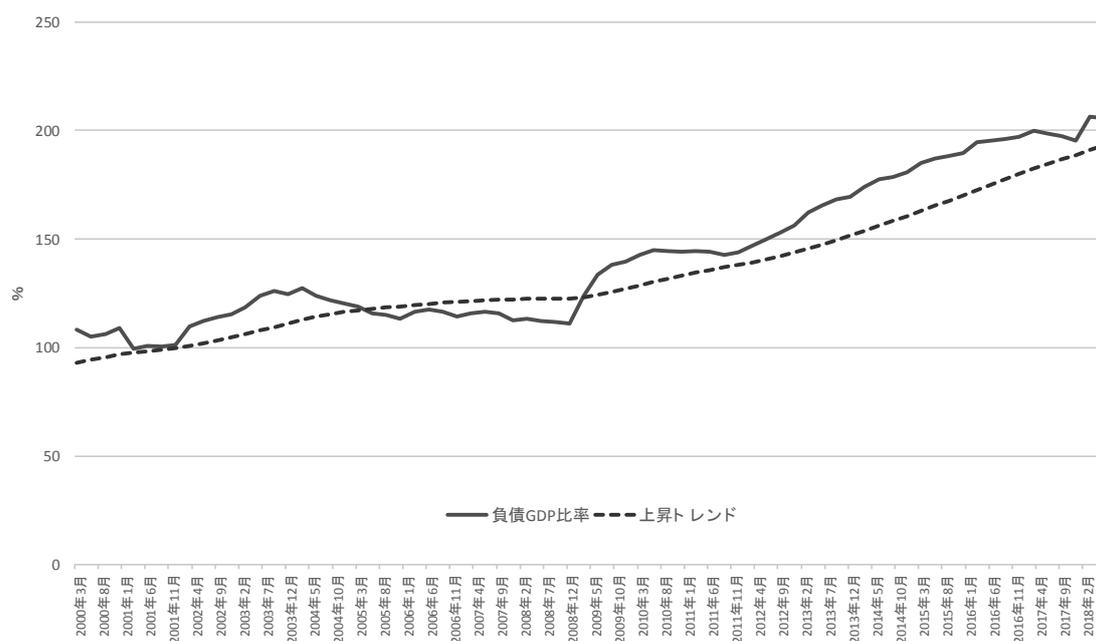
## （2）高まるリスク

「推計2」によれば2015年と2018年のGDP成長率は危機的水準にあったが、現実にはそこまでの緊迫感はなかった。2019年1月9日の国務院常務会議でも李克強首相

は『大水漫灌』式の景気刺激策はとらない」と発言しているが、ここでいう「大水漫灌」とは、日本銀行の「量的・質的緩和」のように貨幣供給の蛇口を全開にして景気刺激を図る政策のことを指す。そのような強い刺激策が必要だとの現状認識は中国政府にはない。

中国はリーマンショックによる経済の落ち込みを回避するための大型の景気対策をとって以来、インフラや住宅への大規模な投資に経済が牽引される体質が形成され、その裏では民間（国有企業を含む）非金融部門の債務が膨張している。大型景気対策が始まる前の2008年末には民間非金融部門の債務の対GDP比は111パーセントだったのが、2011年末には144パーセント、2017年3月末には200パーセントにまで上昇した。国際決済銀行（BIS）は債務の急激な拡大に警鐘を鳴らしており、中国政府も2015年から過剰債務の圧縮を課題とするようになった。だが、債務を抑えようとする景気の下落が起きて、圧縮の手綱を緩めるということがその後繰り返されている（図4）。

図4 民間非金融部門の負債の対GDP比率



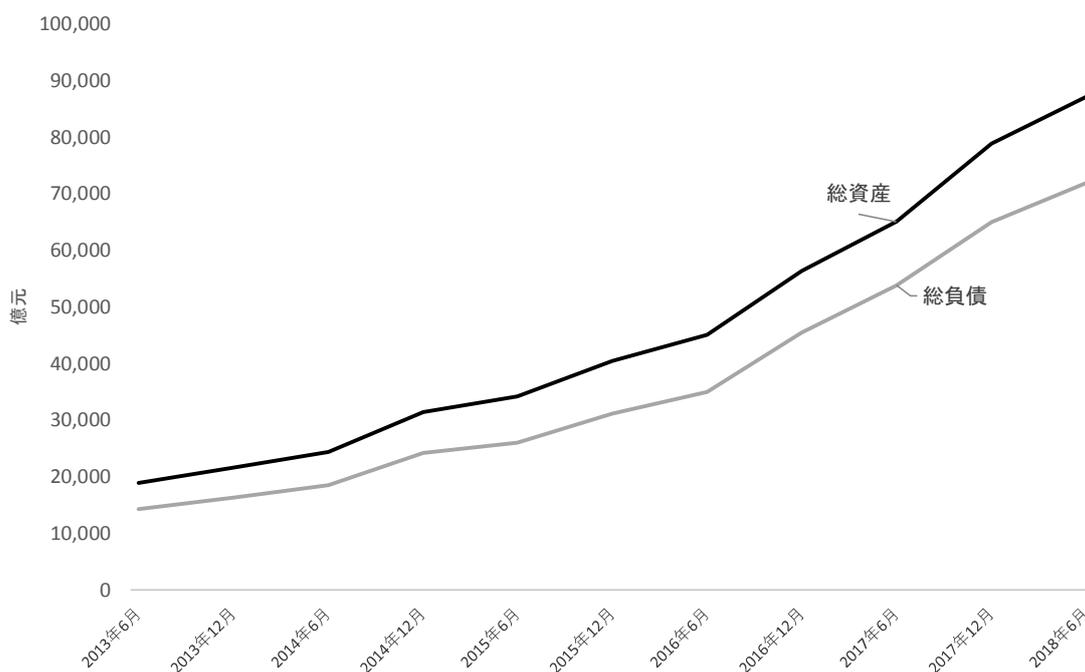
（出所）“Credit-to-GDP gaps and underlying inputs” Bank for International Settlements, Dec.10, 2018.

債務の圧縮がなかなか進まない中、不動産のバブル破裂のリスクが高まっているとみられる。

ここしばらくの間、中国の各都市では猛烈な勢いで高層マンションなどの不動産の開発が進められてきた。なかでも不動産のトップ10社（恒大、碧桂园、万科、保利

地産、融創、中国海外発展、緑地控股、緑地中国、華潤置地、華夏幸福)の財務状況をみると(図5)、これら10社の総負債額はわずか5年の間に1兆4192億元から7兆1837億元へ5.1倍にも急膨張している。もちろんそれに見合っ総資産額の方も急拡大しているが、資産負債比率は2013年6月期の76パーセントから18年6月期の82パーセントへ徐々に上昇する傾向をみせている。不動産会社が銀行からの借入や社債の発行によってどんどん資金を調達して不動産開発を進めていることがわかる。

図5 中国不動産業トップ10社の資産と負債



2018年12月の全国70都市の新築住宅の価格をみると、アモイで前年同月より0.4パーセント下がっているのを唯一の例外として他の69都市ではすべて上昇している。不動産価格の上昇が続く限り、不動産の売れ行きが仮に鈍っても、帳簿上の資産価値は膨らみ続けるため、財務諸表を見る限り不動産会社の経営は順調であるように見える。

だが、恒大研究院によると、2018年6月末時点で中国の不動産業の総負債は19兆2000億元にのぼるが、2019年にはうち6兆1000億元分の銀行融資や社債の返済期限が来るといふ(『経済参考報』2019年1月9日)。そうなると不動産会社は手元に現金が必要になるため、所有する住宅やオフィスを売る必要がある。多数の不動産会社が現金化の必要に迫られて一斉に不動産を売り出すと値崩れが起き、それによって不動産会社が保有する資産も減価するので、資産負債比率の高い不動産業者では債務超過に陥る恐れがある。実際、

2018 年末には銀億（不動産業界で第 67 位、総資産 408 億元）、五洲国際（総資産 250 億元）、華業資本（総資産 170 億元）といった業界で下位の不動産業者が資金繰りがつかなくなって社債を償還できなくなった。

2019 年は景気のさらなる減速が見込まれるなかで、これまで不動産の拡大の前提であった不動産価格の上昇が下落に転じるリスクが高まっている。もしそのリスクが現実化したとき、少なからぬ不動産業者が資金繰りの困難に陥るであろう。

### 3. 「中国製造 2025」と米中のハイテク覇権争い

トランプ政権が中国に仕掛けた総額 2500 億ドルの輸入品に対する追加関税は、大統領自身はアメリカの対中貿易赤字を減らすことが目的だと言っているが、真の狙いは中国がハイテク産業でアメリカにキャッチアップすることを阻むことにあるとみる人が多い（秋田、2018）。実際、ペンス副大統領が 2018 年 10 月にハドソン研究所で行った中国政策に関する演説では、中国はハイテク産業育成政策の「中国製造 2025」を実施することで世界のハイテク産業の 9 割を支配するつもりだ、と強い警戒を呼び掛けていた<sup>3</sup>。筆者は、ペンス副大統領の指摘は中国に対する脅威感を煽るために中国の野心を過大評価していると思うが、「中国製造 2025」自体にも問題があると考え。なぜならそれは中国が現在外国企業に依存する度合の高い技術分野を列挙し、それらを近い将来国内企業によって代替していくことを目指すものであるからだ。その意味で「中国製造 2025」も反グローバリズムの政策である。

「中国製造 2025」は 2015 年に中国の国務院が公布した産業政策で、中国の製造業は「大きいが強くない」という認識を基盤としている。その目標は 2025 年までに世界の製造強国の仲間に入る、ということだから、「世界のハイテク産業の 9 割を支配」というのはかなり距離がある。この政策では研究開発費、特許、二酸化炭素排出量、エネルギー消費などに関する 12 の数値目標を掲げている。中国がこれらの目標を実現することは中国の生産効率を高め、地球環境問題に対しても貢献することになるので、他国にとってメリットにこそなれ、脅威にはならない。

「中国製造 2025」の主眼は中国の産業のイノベーション能力向上に置かれている。実際、中国の産業はすでに先進国の模倣から一部脱しており、中国から独創的なサービスや製品が次々と誕生している。中国の企業が世界の産業技術のフロンティアを切り開く可能性は今後ますます期待でき、それを政府が中立性を損なわない範囲で後押しすることも有益であろう。ところが、「中国製造 2025」は企業の独創性に期待するのではなく、むしろ中国の産業が開発すべき技術や製品をこと細かに指定し、それに向けて企業を駆り立てている。

重点分野として、新世代の情報技術産業、ハイエンドのNC工作機械とロボット、航空宇宙設備、海洋エンジニアリング設備とハイテク船舶、先進的な鉄道設備、省エネ・新エネルギー自動車、電力設備、農業機械、新材料、バイオ医薬と高性能な医療器械の10産業を挙げ、それぞれについて開発すべき技術や製品を政府が「技術ロードマップ」として示すのだという。

その「技術ロードマップ」は2015年9月に発表され、2018年1月にもアップデートされた（国家製造強国建設戦略諮詢委員会,2015；国家製造強国建設戦略諮詢委員会・中国工程院戦略諮詢中心編、2018）。それを作成するうえで48名の院士と400名以上の技術者や経営者の意見が聴取されたが、そうした作業を通じて先進国に比べて中国の製造業のどこが弱いのかという情報がまとめられ、強化すべき分野をまとめられた。一例としてIC(集積回路)についてしてみると、「16/14ナノメートルの製造技術で量産を行う」や「1コア/2コアサーバー、デスクトップPCのCPU」が攻略すべき技術・製品として挙げられている。これらは先進国の企業がすでに持っている技術、すでに作っている製品である。つまり、この「技術ロードマップ」は端的に言って輸入代替の指針なのである(Wübbecke, Meissner, Zenglein, Ives, Conrad, 2016)。

「中国製造2025」は中国の製造業は基礎が弱いとし、特に「核心的な部品と重要な基礎材料」を強めなければならないとしている。そして、2020年にはこれらの40パーセントを「自主保障」し、2025年には70パーセントを「自主保障」することを目標としている。

「自主保障」の意味は明らかではなく、政策のどこにもその定義は書かれていないが、文脈から考えると、これは国産化のことを指しているようである。国産品をあからさまに優遇することはWTOの原則に反するのでわざと曖昧な表現を用いている可能性がある。

もっとも、近年の中国では「自主」という言葉には、国産よりももう一歩進んで、中国資本の企業が支配することも含意していることが多い。中国の各産業では外資系企業が重要なプレイヤーになっているが、外資系企業が中国国内で生産しているものは「自主」から除外されるのが普通である<sup>4</sup>。また、「核心的な部品」と「重要な基礎材料」とは何を指し、それらをどう集計するかも定かではないので、結局のところ、この40パーセントと70パーセントという数字自体はあまり具体的な意味を持っていない。

だが、この一見してあまり実質的な意味を持たないように見える数字の裏には強力な輸入代替の方針がある。そのことを示したのが、先ほどもふれた「技術ロードマップ」である（国家製造強国建設戦略諮詢委員会、2015）。このロードマップを作成したのは専門家の諮問委員会であり、政府（工業信息化部）は「技術ロードマップ」は単なる科学者たちの意見にすぎず、政策的含意を持たないと言っているようである(Wübbecke, Meissner, Zenglein,

Ives, and Conrad, 2016, pp.20-21)。だが、このロードマップを作成する方針は「中国製造 2025」のなかに明記されているので、やはりこれは「中国製造 2025」の具体的方針を示したもののように見える。

「技術ロードマップ」には中国の産業が攻略すべき技術と産業のリストに加え、2020年と2025年の国産化目標が書かれている。例えば、ICの場合、国内生産のICが国内市場において2020年には49パーセント、2025年には75パーセントを占めることが目標とされている。またスマートフォンなどの移動端末については国産品（ただし台湾企業のものも含まないとわざわざ明記している）が国内市場において2020年には75パーセント、2025年には80パーセントを占めることが目標とされている。「技術ロードマップ」では「中国製造 2025」の重点10分野にまたがる総計42品目に関して国産化の数値目標が掲げられている。興味深いことに、ここには乗用車の主要部品の国産化率目標まで書かれている。もともと1990年代の中国の自動車産業政策では乗用車部品の国産化率引き上げが重要なテーマであった。しかし、2001年のWTO加盟によりこの目標はいったん取り下げられた。中国政府はこの目標を捨てたくなかったようで、2004年に公布した「自動車産業発展政策」において国産化率規制を復活させようとしたが、日本などがWTOにこれを提訴したため、中国は再度国産化率規制を取り下げざるをえなかった。「中国製造 2025」の重点分野は「省エネ・新エネルギー自動車」なので、乗用車一般の部品国産化率目標がここに入ってくるのは不思議に思える。中国政府のなかでずっとくすぶっていた国産化志向が再び浮上したとみられる。

「技術ロードマップ」には、移動端末や鉄道車両のように中国企業が国際競争力を有する分野では世界市場シェアや海外業務比率の目標が掲げられているケースもあるが、大部分の製品については国内市場で中国企業のシェアを高めることが目標となっている。それは裏返して言えば外国企業を国内市場からなるべく排除していくということであり、反グローバリズムが鮮明な方針であるといえる。

「中国製造 2025」、とりわけその実施細目ともいえる「技術ロードマップ」は外国企業の対中輸出や中国事業に対してネガティブな圧力を加えるものであり、日本など先進各国は中国政府の真意を問い、特に「技術ロードマップ」については撤回を求めるべきである。トランプ政権も貿易戦争をめぐる中国との交渉のなかで「中国製造 2025」の撤回を求めていると伝えられる。ただ、トランプ政権がとっている方策は拙劣というほかはない。

まず2018年4月にはアメリカ司法省が中国の通信機器メーカー、中興通迅がイランに不正に輸出をしたとして、アメリカ企業が同社と取引することを禁止した。その結果、中興通迅はスマートフォンの生産ができなくなり、この措置は同社および中国政府に強い圧

力を与えたことは間違いない。だが、この措置に対して中国側では、中興通迅がアメリカ企業から購入していたスマートフォンの基幹 IC を国産化すべきだとの意見が高まった。つまり結果的には中興通迅に対する兵糧攻めが中国国内での国産化志向をいっそう強めたのである。さらに、2018年7月に行われた通商法 301 条に基づく中国製品の輸入に対する関税引き上げも、中国企業をいっそう国内市場志向にするだけであろう。2018年にはカナダの警察がアメリカの要請に応じて中国の通信機器メーカー、華為技術の CFO を逮捕し、その直後に日本政府もアメリカの圧力に押されて華為技術の製品を政府調達や国内の主要なインフラ企業から排除する方針を示した。このような圧力も中国企業をアメリカや日本の市場から遠ざけ、日米と中国の電子情報産業における相互依存関係を崩す結果をもたらす。以上のような圧力は中国国内の反グローバリズム勢力をいっそう勢いづけるだけである。

アメリカが中国に対する圧力を強めるなかで、中国は当初歩み寄りの姿勢を見せていた。2018年4月10日に博鳌アジアフォーラムの開幕式で演壇に立った習近平国家主席は、銀行業、証券業、保険業、自動車産業における外資の出資比率に対する規制を緩和する、外資参入分野に関するネガティブ・リストの改訂を行う、知的財産権の保護と輸入の拡大に努める、自動車の輸入関税の引き下げを実施するなど、対外開放を拡大する方策を打ち出した。実際、アメリカの制裁関税が始まった7月に、アメリカの電気自動車メーカー、テスラが上海に単独出資で年間 50 万台の能力をもつ巨大な工場を建設することが決まり、その後も着々と工事が続いている（『21世紀経済報道』2018年7月16日、7月17日、12月18日）。

電気自動車は「中国製造 2025」の重点分野であり、「技術ロードマップ」でも 2025年には「自主ブランド」の新エネルギー自動車の国内市場シェアを 80 パーセントにするという目標が掲げられている。しかし、テスラの上海工場、さらに VW も安徽省に電気自動車の合弁工場を新設するなど外国メーカーの進出が活発化しているので、この目標が実現しない可能性も高いと思われる。

「中国製造 2025」と「技術ロードマップ」は実質的には外国製品を排除する戦略であり、先進国は中国に撤回を求めるべきだが、先進国市場から中国製品を排除するといった反グローバリズム的手法によって圧力をかけるのは逆効果になるばかりである。中国の反グローバリズム志向は結局、外国企業が中国で事業を拡大していくことによって骨抜きにしていくことが最も実効性のある対策である。

## 【参考文献】

Dooley, Michael P., David Folkerts-Landau, and Peter Garber. “An Essay on the Revived Bretton Woods System” *NBER Working Paper* No.9971, 2003.

Wübbecke, Jost, Mirjam Meissner, Max J. Zenglein, Jaqueline Ives, and Björn Conrad, 2016. *Made in China 2025: the making of a high-tech superpower and consequences for industrial countries*. Berlin: Mercator Institute for China Studies.

秋田浩之（2018）『「通商」の衣着た覇権争い』『日本経済新聞』8月15日

大森拓磨『米中経済と世界変動』岩波書店、2014年。

末廣昭・田島俊雄・丸川知雄編『中国・新興国ネクサス——新たな世界経済循環』東京大学出版会、2018年。

国家統計局国民経済核算司編『中国年度国内生産総値計算方法』北京：中国統計出版社、1997年。

国家統計局国民経済核算司編『中国経済普查年度国内生産総値核算方法』北京：中国統計出版社、2007年。

国家製造強国建設戦略諮詢委員会（2015）『＜中国製造 2025＞重点領域技術路線図』

国家製造強国建設戦略諮詢委員会編（2018）『中国製造 2025 藍皮書（2018）』北京：電子工業出版社

国家製造強国建設戦略諮詢委員会・中国工程院戦略諮詢中心編（2018）『＜中国製造 2025＞重点領域技術創新新緑皮書——技術路線図』北京：電子工業出版社

## —注—

- 1 日本電産の中国工場における車載向けモーターの生産は2018年11月には前年同月比3割落ちたという。『日本経済新聞』電子版、2019年1月17日
- 2 中国では2004年、2008年、2013年と経済センサスを行い、その時により精密に国民経済計算を行っている。経済センサスの際には、一定規模以上の鉱工業企業については生産と所得による計算結果の平均をとり、小規模な鉱工業企業は所得から、自営業については生産から、農業は生産から、建設業と第3次産業は所得から推計している。（国家統計局国民経済核算司編、2007）
- 3 “Vice President Mike Pence's Remarks on the Administration's Policy Towards China”, Hudson Institute. (<https://www.hudson.org/events/1610-vice-president-mike-pence-s-remarks-on-the-administration-s-policy-towards-china102018>) Accessed on November 5th, 2018.
- 4 「自主」という言葉がもっとも早くから使われ、すっかり定着しているのが自動車産業である。「自主ブランド」の乗用車という場合、VWやGMやトヨタが中国国内の合弁企業で生産する乗用車は除外され、吉利、BYD、奇瑞、第一汽車などが含まれる。国産乗用車のうち、「自主」のものは4割以下ということになる。

